

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	6,883,866	7,387,702	9,720,829
経常利益 (千円)	420,459	449,055	753,021
四半期(当期)純利益 (千円)	314,185	305,797	511,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,849	361,937	588,676
純資産額 (千円)	6,389,320	6,812,091	6,591,130
総資産額 (千円)	12,790,876	16,347,156	13,018,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.57	42.37	70.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.72	41.67	50.40

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.60	13.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融政策・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その反面、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車・住宅関連は前期に引き続き好調を維持しましたが、電力関連は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しやさらなる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,387百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は高難度アイテムの原価及び新規アイテムの立ち上げに伴う費用が増加したことに加え、平成26年9月に完成した小牧事業所に関する費用が増加したことから前年同期比で減益の391百万円（同27.1%減）、経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどの他に、前年同期に新規事業投資に関するシンジケートローンのアレンジメントフィーを計上していたことから、前年同期比で増益の449百万円（同6.8%増）となりました。四半期純利益は前年同期に固定資産売却益を計上していたことから、前年同期比で減益の305百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工

放電加工は、圧縮機関連部品加工が好調に推移いたしました。主力製品であります産業用ガスタービン部品加工が依然として低調に推移したことに加え、エネルギー関連部品加工が一時的に減少したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益は、売上高が減少したことに加え、一部の高難度アイテムの原価が一時的に増加したことや、産業用ガスタービン部品加工の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより減益となりました。

その結果、売上高は1,869百万円（同5.8%減）、営業利益は232百万円（同39.6%減）となりました。

②金型

金型は、セラミックスハニカム押出用金型のディーゼル関連金型、及びアルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型の売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。営業利益は、売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は3,204百万円（同16.3%増）、営業利益は749百万円（同23.5%増）となりました。

③表面処理

表面処理は、自動車部品や電力貯蔵用電池部品の売上高が増加いたしました。営業利益では、産業用ガスタービン部品加工等の新規アイテム立ち上げに伴う費用が増加したことなどにより、前年同期と比べ、損失が増加いたしました。

その結果、売上高は1,386百万円（同3.2%増）、営業損失は34百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

④機械装置等

機械装置は、機械装置販売が増加したこと、プレス部品加工は自動車関連部品が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加し、営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は927百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は166百万円（同21.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加し、6,767百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加123百万円、受取手形及び売掛金の増加659百万円、仕掛品の増加64百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2,184百万円増加し、9,580百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加976百万円、機械装置及び運搬具の増加749百万円、建設仮勘定の増加219百万円、投資有価証券の増加139百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加し、5,154百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,340百万円、その他に含まれる未払金（冬季賞与）及び設備未払金の増加679百万円、未払法人税等の減少151百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加し、4,380百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1,328百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、6,812百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加161百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円、為替換算調整勘定の増加28百万円、新株予約権の減少29百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の53.3%（平成27年2月期第3四半期連結累計期間）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の97.3%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,209,700	72,097	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,097	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,800	—	196,800	2.65
計	—	196,800	—	196,800	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	松本光博	昭和44年 5月7日	平成4年10月 青山監査法人 (現あらた監査 法人) 入所 平成11年10月 公認会計士松本 会計事務所(現 公認会計士・税 理士松本会計事 務所) 開設(現 任) 平成17年2月 (有)ディーセン ト・コンサルテ ィング((株)デ ィーセント・コ ンサルティン グ) 設立代表取 締役 就任(現 任) 平成20年9月 株式会社鈴木社 外監査役 就任 (現任) 平成26年8月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)	—	平成26年 8月29日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	横川三喜雄	平成26年8月29日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,416	1,481,007
受取手形及び売掛金	3,496,884	※ 4,156,231
商品及び製品	13,228	21,052
仕掛品	384,124	449,024
原材料及び貯蔵品	211,926	215,586
繰延税金資産	130,254	130,236
その他	35,166	321,495
貸倒引当金	△6,391	△7,515
流動資産合計	5,622,611	6,767,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,805,669	2,782,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,136,002	1,885,206
土地	2,803,037	2,803,037
リース資産(純額)	172,499	206,522
建設仮勘定	101,933	321,277
その他(純額)	88,199	111,135
有形固定資産合計	6,107,341	8,109,604
無形固定資産		
ソフトウェア	69,110	57,841
その他	26,199	98,954
無形固定資産合計	95,309	156,795
投資その他の資産		
投資有価証券	590,736	730,468
繰延税金資産	470,335	454,790
その他	152,717	147,989
貸倒引当金	△20,491	△19,612
投資その他の資産合計	1,193,297	1,313,635
固定資産合計	7,395,949	9,580,036
資産合計	13,018,560	16,347,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,865	※ 1,047,504
短期借入金	1,343,750	2,684,000
リース債務	46,792	57,836
未払法人税等	181,434	29,942
賞与引当金	228,123	152,359
その他	540,913	1,182,949
流動負債合計	3,398,878	5,154,592
固定負債		
長期借入金	1,890,000	3,218,500
長期未払金	108,612	108,612
リース債務	125,707	148,685
退職給付引当金	874,096	874,159
資産除去債務	30,135	30,514
固定負債合計	3,028,551	4,380,472
負債合計	6,427,429	9,535,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190

資本剰余金	766,634	778,642
利益剰余金	4,979,224	5,140,801
自己株式	△132,019	△110,847
株主資本合計	6,503,028	6,697,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,044	94,162
為替換算調整勘定	△7,880	20,143
その他の包括利益累計額合計	58,164	114,305
新株予約権	29,937	—
純資産合計	6,591,130	6,812,091
負債純資産合計	13,018,560	16,347,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,883,866	7,387,702
売上原価	5,019,529	5,491,102
売上総利益	1,864,337	1,896,599
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,728	57,140
給料	547,445	612,883
賞与引当金繰入額	28,581	34,690
退職給付費用	33,013	32,068
旅費及び交通費	59,906	70,504
減価償却費	39,933	97,263
研究開発費	76,315	77,646
その他	494,019	522,603
販売費及び一般管理費合計	1,326,942	1,504,801
営業利益	537,394	391,798
営業外収益		
受取利息	233	175
受取配当金	2,813	2,871
持分法による投資利益	22,975	61,238
受取割引料	2,600	2,872
受取賃貸料	10,814	10,814
受取保険金	1,607	1,528
その他	11,863	5,654
営業外収益合計	52,908	85,154
営業外費用		
支払利息	23,598	21,305
賃貸費用	4,898	4,686
シンジケートローン手数料	132,000	1,128
為替差損	1,613	318
債権売却損	5,309	—
その他	2,423	457
営業外費用合計	169,843	27,897
経常利益	420,459	449,055
特別利益		
新株予約権戻入益	—	24,628
固定資産売却益	112,197	27
工場移転費用引当金戻入益	696	—
特別利益合計	112,893	24,656
特別損失		
固定資産除却損	7,309	2,669
工場移転費用	19,434	—
特別損失合計	26,743	2,669
税金等調整前四半期純利益	506,608	471,042
法人税等	191,871	165,227
法人税等調整額	551	18
法人税等合計	192,423	165,245
少数株主損益調整前四半期純利益	314,185	305,797
四半期純利益	314,185	305,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,185	305,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,836	28,117
持分法適用会社に対する持分相当額	30,827	28,023
その他の包括利益合計	72,664	56,140
四半期包括利益	386,849	361,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,849	361,937
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
	千円	千円
天津和興機電技術有限公司	37,923	34,041

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	— 千円	48,793千円
支払手形	— 千円	53,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	447,626千円	490,026千円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,983,627	2,756,231	1,343,679	800,327	6,883,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,266	34,239	11,467	5,586	71,560
計	2,003,894	2,790,471	1,355,147	805,913	6,955,427
セグメント利益又は損失(△)	385,811	606,916	△7,599	136,872	1,122,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,000
全社費用(注)	584,605
四半期連結損益計算書の営業利益	537,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,869,343	3,204,357	1,386,198	927,802	7,387,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,896	34,713	34,362	6,982	96,955
計	1,890,240	3,239,070	1,420,561	934,784	7,484,657
セグメント利益又は損失(△)	232,959	749,437	△34,526	166,683	1,114,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,114,553
全社費用(注)	722,754
四半期連結損益計算書の営業利益	391,798

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.57円	42.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	314,185	305,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	314,185	305,797
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,029	7,217,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。